

平成22年度
事業報告書

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

I 事業報告

II 決算報告

公益財団法人 国際科学技術財団

平成22年度

I 事業報告

自 平成 22年 10月 1日

至 平成 23年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >

国際科学技術財団は、平成 20 年 12 月の新公益法人制度の施行後約 1 年半の準備期間を経て平成 22 年 9 月 27 日に内閣総理大臣の移行認定を受け、同 10 月 1 日付で公益財団法人国際科学技術財団としての設立登記を行いました。事業目的及び事業内容の変更はありませんが、新たな法人として定款を定め、理事・監事・評議員の役割と体制を大きく変更するとともに、事業区分を「顕彰事業」、「研究助成事業」、「科学技術啓発事業」の 3 区分に集約しました。またこれを機に、法人の英文名称を「The Japan Prize Foundation」と変更しました。

この事業報告においては、公益財団法人に移行後の最初の事業年度である平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日の期間についての事業活動を報告します。

なお、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災とその深刻な被害状況を鑑み、当初 4 月 20 日に予定していた 2011 年（第 27 回）日本国際賞授賞式並びに祝宴、及び関連諸行事を全て中止することを理事会において決定し、3 月 17 日に公表しました。この結果、2011 年の授賞式関連の事業活動は大幅に変更することになりましたが、この事業報告の対象期間については特に大きな影響はありません。

顕彰事業（公益目的事業 1）

「日本国際賞審査委員会」及び授賞対象分野毎の「審査部会」において、世界各地の推薦人より受けた受賞候補推薦 669 件について審査を行い、「情報・通信分野」から 1 件（2 名）、「生命科学・医学分野」から 1 件（2 名）の受賞候補者を選定し、11 月 18 日の理事会にて 2011 年（第 27 回）日本国際賞受賞者を決定しました（平成 23 年 1 月 25 日に对外発表）。また「日本国際賞分野検討委員会」における審議の結果、2012 年の授賞対象分野を「環境、エネルギー、社会基盤分野」、及び「健康、医療技術分野」と決定し、2013 年以降 2015 年までの授賞対象分野の予定とともに公表しました。

研究助成事業（公益目的事業 2）

2011 年（第 27 回）日本国際賞授賞対象分野と同じ分野で研究を行っている若手研究者を対象として公募を行い、「研究助成選考委員会」での選考の結果、「情報・通信分野」と「生命科学・医学分野」で各々 10 名、合計 20 名の 2011 年研究助成対象者を決定し、12 月 17 日に助成金贈呈式を開催しました。

科学技術啓発事業（公益目的事業 3）

広く一般の方々を対象に科学技術に関する知識を深めていただくことを目的として開催している「やさしい科学技術セミナー」を 5 回開催（第 205 回～第 209 回）しました。このうち 3 回は、財団から研究助成を受けた若手研究者を講師として招き、それぞれの所属研究機関等をセミナー会場として開催しました。

広報活動

2011 年（第 27 回）日本国際賞受賞者の対外発表、2012 年授賞対象分野及び 2015 年までの対象分野予定の発表において、日本国際賞の意義と財団の事業活動についての発信も含めて国内・国外のメディアを対象に積極的な広報活動を展開しました。また「JAPAN PRIZE」をより広くグローバルに認知してもらうために、海外での広報代理店を採用し現地で受賞者への記者取材を企画、また財団活動の告知広告等を国際的な科学専門誌に掲載する等の活動を展開しました。

管理部門

平成 22 年 10 月 1 日に新公益法人への移行登記を完了しました。これに伴い旧法人の最後の決算（平成 22 年 4 月～9 月期）、及び新法人の予算編成（同年 10 月～平成 23 年 3 月期）を行い、11 月 18 日の理事会及び評議員会においてそれぞれ決議しました。また、平成 23 年度予算（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月）を編成し 3 月 10 日の理事会において決議しました。なお、3 月 11 日の東日本大震災とその深刻な被害状況を鑑み、3 月 16 日の理事会にて 2011 年（第 27 回）日本国際賞授賞式並びに祝宴及び関連諸行事を全て中止することを決議しました（理事全員の同意による書面決議）。

＜ 事 業 活 動 ＞

1. 顕彰事業

(1) 2011年（第27回）日本国際賞受賞候補者の審査と決定

小宮山宏氏を委員長とする「2011年（第27回）日本国際賞審査委員会」（委員10名）、及び2つの授賞対象分野各々についての「審査部会」（情報・通信分野委員10名、生命科学・医学分野委員11名、同分野専門委員2名、合計23名）を設置し、WEB推薦システム（JPNS）及び郵便により世界各地の推薦人から寄せられた受賞候補推薦669件について審査を行い、下記4名の受賞候補者を選定しました。これを受け、11月18日の理事会において2011年（第27回）日本国際賞受賞者を決定し、平成23年1月25日、所用で欠席されたリッチー博士を除く3名の受賞者の出席を得て記者発表会を開催しました。

■ 「情報・通信」分野

授賞業績 「UNIXオペレーティングシステムの開発」
 受賞者 デニス・リッチー博士 (Dr. Dennis M. Ritchie) (米国)
 ケン・トンプソン博士 (Dr. Ken L. Thompson) (米国)

■ 「生命科学・医学」分野

授賞業績 「インターロイキン6の発見から疾患治療への応用」
 受賞者 岸本 忠三博士 (Dr. Tadimitsu Kishimoto) (日本)
 平野 俊夫博士 (Dr. Toshio Hirano) (日本)

■ 2011年（第27回）日本国際賞審査委員会及び審査部会委員

委員会名	氏名	勤務先・職名
審査委員会		
委員長	小宮山 宏	(株) 三菱総合研究所理事長
副委員長	永井 良三	東京大学大学院医学系研究科教授
委員	浅島 誠	(独) 産業技術総合研究所フェロー
〃	岩槻 邦男	兵庫県立人と自然の博物館館長
〃	苅田 吉夫	(財) 国際科学技術財団理事
〃	笹月 健彦	九州大学高等研究院特別主幹教授
〃	前田 正史	東京大学理事・副学長
〃	松下 正幸	(財) 国際科学技術財団理事
〃	御園生 誠	(独) 科学技術振興機構P O 研修院院長
〃	宮原 秀夫	(独) 情報通信研究機構理事長

(続き)

委員会名	氏名	勤務先・職名
情報・通信分野 審査部会		
部会長	宮原 秀夫	(独) 情報通信研究機構理事長
部会長代理	西尾章治郎	大阪大学理事・副学長
委員	青山 友紀	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授
〃	石田 亨	京都大学大学院情報学研究科教授
〃	喜連川 優	東京大学生産技術研究所教授
〃	田中 英彦	情報セキュリティ大学院大学教授
〃	東倉 洋一	国立情報学研究所副所長・教授
〃	村田 正幸	大阪大学大学院情報科学研究科教授
〃	安浦 寛人	九州大学理事・副学長
〃	米澤 明憲	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
生命科学・医学分野 審査部会		
部会長	浅島 誠	(独) 産業技術総合研究所フェロー
部会長代理	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科教授
委員	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授
〃	大野 茂男	横浜市立大学大学院医学研究科教授
〃	岡本 仁	(独) 理化学研究所脳科学総合研究センター 副センター長
〃	春日 雅人	(独) 国立国際医療研究センター研究所長
〃	坂口 志文	京都大学再生医科学研究所所長
〃	須田 年生	慶應義塾大学医学部教授
〃	谷口 直之	大阪大学産業科学研究所寄附研究部門教授
〃	松本 邦夫	金沢大学がん研究所副所長
〃	満屋 裕明	熊本大学大学院生命科学研究部教授
専門委員	豊島 近	東京大学分子細胞生物学研究所教授
〃	泊 幸秀	東京大学分子細胞生物学研究所准教授

(2) 2012年(第28回)日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

矢崎義雄氏を委員長とする「2012年(第28回)日本国際賞授賞対象分野検討委員会」(委員11名)を設置し、2012年(第28回)日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を決定し、平成22年11月24日に対外的に発表しました。また2013年以降2015年までの授賞対象分野についても審議し、今回より初めて今後の予定として同時に発表しました。

- 2012 年（第 28 回）日本国際賞授賞対象分野
 - 「環境、エネルギー、社会基盤」、及び「健康、医療技術」
- 2013 年以降の日本国際賞授賞対象分野の予定
 - 2013 年（第 29 回）：「物質、材料、生産」、及び「生物生産、生命環境」
 - 2014 年（第 30 回）：「エレクトロニクス、情報、通信」、及び「生命科学」
 - 2015 年（第 31 回）：「資源、エネルギー、社会基盤」、及び「医学、薬学」
- 2012 年（第 28 回）日本国際賞分野検討委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
委 員 長	矢崎 義雄	(独) 国立病院機構理事長
副 委 員 長	白井 克彦	早稲田大学前総長
委 員	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授
〃	笠木 伸英	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	木村 孟	文部科学省顧問
〃	桑原 洋	日立マクセル(株)名誉相談役
〃	柴崎 正勝	(財) 微生物化学研究会常務理事
〃	辻 篤子	朝日新聞社論説委員
〃	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	林 良博	東京農業大学農学部バイオセラピー学科教授
〃	森 健一	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授

(3) 日本国際賞推薦人専用 WEB 推薦システム（JPNS）の改善と活用

2010 年度より WEB 推薦システム（JPNS）を開発、導入し、世界各地の推薦人約 13,200 名への推薦依頼と各種情報の発信、推薦人からの推薦情報（受賞候補者、推薦理由、参考文献等）の提出、提出された推薦情報のデータベース化に活用していましたが、1 年間の実績を踏まえ、より効率的かつ機動的で、また推薦人にとって利便性の高いシステムへと大幅な再構築を実施しました。2011 年（第 27 回）日本国際賞受賞候補者の推薦情報はこの新たなシステムにより収集しました。

- 2012 年（第 28 回）日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項 目	JPNS 利用	郵便利用	合計件数
推薦人への推薦依頼発信件数	7,300 件	5,900 件	13,200 件
推薦人からの推薦情報受理件数	387 件	42 件	429 件*

(*: この他、前年の審査結果からの繰越 134 件を加え、2012 年の推薦情報総数は 563 件)

2. 研究助成事業

(1) 2011 年研究助成

2011 年（第 27 回）日本国際賞授賞対象分野と同じ 2 つの分野毎に「2011 年研究助成選考委員会」（各分野 5 名、合計 10 名）を設置し、一般公募に対する応募総数 112 件について選考を行い、下記 20 名の研究助成対象者を決定し、12 月 17 日に研究助成贈呈式を開催しました。

■ 2011 年研究助成対象者

氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
情報・通信分野	
岩崎 慶	和歌山大学システム工学部准教授
加藤雄一郎	東京大学大学院工学系研究科准教授
後藤 佑介	岡山大学大学院自然科学研究科助教
高橋 康宏	岐阜大学工学部助教
田邊 孝純	慶應義塾大学理工学部専任講師
塚本 和也	九州工業大学大学院情報工学研究院助教
西山 大樹	東北大学大学院情報科学研究科助教
テフウイロジヤホソ ニワツト	三重大学大学院工学研究科助教
野津 亮	大阪府立大学大学院工学研究科助教
鷲崎 弘宜	早稲田大学基幹理工学部准教授
生命科学・医学分野	
飯田 敦夫	京都大学大学院医学研究科グローバル COE 特定研究員
池ノ内順一	京都大学大学院工学研究科准教授
伊藤 孝	千葉大学大学院医学研究院グローバル COE 特任研究員
井上 信一	杏林大学医学部助教
内藤 篤彦	大阪大学大学院医学系研究科助教
中野 敏彰	広島大学大学院理学研究科助教
松下 一史	兵庫医科大学先端医学研究所アレルギー疾患研究部門助教
村山 正宜	(独) 理化学研究所脳科学総合研究センターチームリーダー
山越 貴水	(財) 癌研究会癌研究所がん生物部研究員
渡邊 裕介	東北大学加齢医学研究所助教

■ 2011 年研究助成選考委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
情報・通信分野		
部 会 長	尾家 祐二	九州工業大学理事・副学長
委 員	浅見 徹	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
〃	喜連川 優	東京大学生産技術研究所教授
〃	阪田 史郎	千葉大学大学院融合科学研究科教授
〃	鈴木 陽一	東北大学電気通信研究所教授
生命科学・医学分野		
部 会 長	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科教授
委 員	秋山 徹	東京大学分子細胞生物学研究所所長
〃	佐谷 秀行	慶應義塾大学医学部教授
〃	高橋 淑子	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授
〃	戸田 達史	神戸大学大学院医学研究科教授

(2) 「研究助成ブログ」運営、「やさしい科学技術セミナー」の講師依頼

研究助成を贈呈した若手研究者を対象に、各自の研究成果発表及び相互交流の場として 2009 年より開設している「研究助成ブログ」を引続き運営しました。また研究助成を贈呈した若手研究者を講師として招き、それぞれの所属研究機関等をセミナー会場として開催する「やさしい科学技術セミナー」を企画し、平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月の期間では 3 回実施しました。

3. 科学技術啓発事業

(1) やさしい科学技術セミナーの開催

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を 5 回開催（第 205 回～第 209 回）しました。このうち 3 回は、2010 年に研究助成を受けた若手研究者を講師として招き、それぞれの所属研究機関等をセミナー会場として開催しました。

■ やさしい科学技術セミナー開催状況

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 205 回	開催日・場所	2010 年 10 月 7 日 泉ガーデンタワー（東京）
	テ ィ マ	「ロボット時代の創造」
	講 師	高橋 智隆 (株)ロボ・ガレージ代表取締役社長

(続き)

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 206 回	開催日・場所	2010 年 10 月 9 日 兵庫県立人と自然の博物館 (神戸)
	テ ー マ	「シカが脅かす草原の植物の多様性」
	講 師	橋本 佳延 兵庫県立人と自然の博物館 研究員
第 207 回	開催日・場所	2010 年 11 月 6 日 大阪大学 (大阪)
	テ ー マ	「微生物によるものづくり」
	講 師	尾島 由紘 大阪大学大学院基礎工学研究科 助教
第 208 回	開催日・場所	2010 年 11 月 13 日 熊本大学黒髪南キャンパス (熊本)
	テ ー マ	「モノづくりに必要な超精密鏡面加工技術の最前線」
	講 師	久保田 章亀 熊本大学大学院自然科学研究科 助教
第 209 回	開催日・場所	2011 年 2 月 23 日 泉ガーデンタワー (東京)
	テ ー マ	「謎の暗黒物質 (ダークマター) を探れ！」
	講 師	鈴木 洋一郎 東京大学宇宙研究所附属神岡宇宙素粒子 研究施設施設長

(2) ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS) への学生派遣

スウェーデン青年科学者連盟の要請を受け、同連盟がノーベル財団の協力を得て主催している「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」に 1987 年以来毎年 2 名の学生を派遣しており、2010 年については東京工業大学の片岡泰之氏、及び名古屋大学の利根川玲奈氏の 2 名を派遣しました。両氏は 12 月 4 日から 10 日までノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国からの参加者との国際交流を深めました。

4. 広報活動

(1) 日本国際賞受賞者の記者発表会開催

平成 23 年 1 月 25 日に、ホテルニューオータニ東京において「2011 年 (第 27 回) 日本国際賞受賞者記者発表会」を開催しました。昨年に続き、受賞者本人を発表会場に招聘し (4 名の受賞者中 3 名が出席)、国内・国外のプレス関係者 (31 媒体、40 名) を対象に日本国際賞の意義及び目的とともに、審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発信しました。記者発表会に続いて受賞者への個別取材 (国内媒体 12 社、海外媒体 5 社) を実施し、またプレスリリース及び関連資料を充実させるとともに全ての資料及び画像データをホームページで公開する等、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げていただくことができました (掲載件数: 国内媒体 137 件、海外媒体 49 件)。

(2) 雑誌への告知広告掲載

新公益法人に移行とともに財団の英文名称を「The Japan Prize Foundation」へと変更したと連動して、日本国際賞の英文名称「JAPAN PRIZE」の認知度をグローバルに高めることを目的として海外での広報活動を担当する代理店を採用し、米国の受賞者への記者取材を企画しました。また、日本国際賞及び財団活動の告知広告を制作し、科学専門誌（「Science」2011年2月18日 Volume 331 Issue #6019）に掲載しました。

(3) 財団ホームページの記載内容拡充と機能性向上

着実にアクセス件数を増やしつつある財団のホームページ（平成23年1月月間アクセス件数185千件）について、動画を含めた記載内容の拡充と表現方法、及びデザインの統一に加え、訪問者の視点に立ったサイト構造・リンク構造の最適化、英文ページの充実等を行いました。

5. 管理部門

(1) 理事会及び評議員会の開催

この事業報告の期間（平成22年10月～平成23年3月）において、下記の理事会及び評議員会を開催しました。

■ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果	
第1回 理事会	2010年11月18日 法曹会館	
	1. 2011年（第27回）日本国際賞受賞候補者承認の件	承認
	2. 2012年（第28回）日本国際賞授賞対象分野承認の件	承認
	3. 2011年研究助成対象者承認の件	承認
	4. 平成22年度（4～9月期）事業報告案の件	承認
	5. 平成22年度（4～9月期）決算報告案の件	承認
	6. 平成22年度（10～3月期）事業計画承認の件	承認
	7. 平成22年度（10～3月期）収支予算承認の件	承認
	8. 会計基準変更承認の件	承認
	9. 理事会運営規則承認の件	承認
	10. 理事の職務権限規程承認の件	承認
	11. 資産管理運用規程承認の件	承認
	12. 日本国際賞賞金基金運用規程承認の件	承認
	13. 情報公開規程承認の件	承認
14. 国と密接な関係がある公益法人への非該当性公表の件	承認	

(続き)

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第2回 理事会	2011年3月10日 財団会議室
	1. 平成23年度事業計画及び正味財産増減予算承認の件 承認
第3回 理事会	2011年3月16日 書面決議（理事及び監事全員の同意による）
	1. 2011年（第27回）日本国際賞授賞式並びに祝宴、及び関連諸行事の中止について 承認

■ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第1回 評議員会	2010年11月18日 法曹会館
	1. 評議員会副議長選任の件 承認
	2. 平成22年度（4～9月期）事業報告承認の件 承認
	3. 平成22年度（4～9月期）決算報告承認の件 承認
	4. 評議員会運営規則承認の件 承認

(2) 新公益法人への移行登記と移行に伴う変則決算

平成22年10月1日に新公益法人への移行登記を行い、関係公官庁、関係先、銀行及び証券会社等への報告、名義変更手続等を行いました。決算の関係では旧法人の平成22年4月～9月期の事業報告及び決算とともに、新法人の初年度の事業計画及び予算（同年10月～平成23年3月期）を編成しました（11月18日の理事会、及び評議員会にて決議）。また平成23年度（平成23年4月～平成24年3月）を迎えるにあたり、事業計画及び予算を編成しました（3月10日の理事会にて決議）。なお新公益法人への移行を機に、「公益法人会計基準（平成20年4月11日）」を採用するとともに、個々の公益目的事業及び法人会計を区分する区分経理を導入し、また基本財産として保有する債券の保有目的区分を従来の「満期保有目的」から「その他有価証券」に変更し、各期末において時価評価を行うこととしました。

(3) 2011年（第27回）日本国際賞授賞式開催準備と東日本大震災に伴う中止

平成23年4月20日に開催を予定していた「2011年（第27回）日本国際賞授賞式並びに祝宴」、及びその前後の関連諸行事の実施に向けて、宮内庁・三権の長・米国大使等への出席のお願いと日程等調整、式典及び祝宴他の会場確保、各方面への開催ご案内と出欠確認、演出及び舞台他の設営準備、所轄警察・消防等を始め関係会社との実施計画の調整と確認を進めました。しかし3月11日に発生した東日本大震災の深刻な被害状況を鑑み、3月16日付の理事会（書面決議）において2011年（第27回）日本国際賞授賞式並びに祝宴、及び関連諸行事の中止を決定し、関係各方面へのお詫びと説明を実施しました。

<附属明細書の作成について>

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書により、その内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

平成 23 年 6 月 9 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成22年度

Ⅱ 決算報告

自 平成 22年 10月 1日

至 平成 23年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成22年度 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

(平成22年9月末)

【Ⅰ】資産の部

現金預金	157,520,545	71,559,551	+85,960,994	
前払金	518,700	1,364,175	-845,475	
未収金	3,981,323	2,695,890	+1,285,433	
流動資産合計	162,020,568	75,619,616	+86,400,952	
普通預金	109,130,150	102,041,750	+7,088,400	
有価証券	13,954,513,660	14,782,075,250	-827,561,590	
基本財産合計	14,063,643,810	14,884,117,000	-820,473,190	
賞金基金普通預金	44,342,000	124,342,000	-80,000,000	
賞金基金有価証券	1,894,774,450	2,003,137,100	-108,362,650	
退職給付引当資産	48,343,680	47,203,680	+1,140,000	
特定資産合計	1,987,460,130	2,174,682,780	-187,222,650	
建物付属設備	2,173,092	2,352,919	-179,827	
什器備品	700,603	395,410	+305,193	
ソフトウェア	5,493,340	6,543,037	-1,049,697	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	21,053,088	21,053,088	+0	
その他固定資産計	29,879,423	30,803,754	-924,331	
固定資産合計	16,080,983,363	17,089,603,534	-1,008,620,171	
資産合計	16,243,003,931	17,165,223,150	-922,219,219	

【Ⅱ】負債の部

未払金	115,866,905	3,381,113	+112,485,792	
預り金	763,214	1,179,912	-416,698	
賞与引当金	3,476,000	3,953,000	-477,000	
流動負債合計	120,106,119	8,514,025	+111,592,094	
退職給付引当金	48,343,680	47,203,680	+1,140,000	
固定負債合計	48,343,680	47,203,680	+1,140,000	
負債合計	168,449,799	55,717,705	+112,732,094	

【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	13,606,757,310	14,354,117,000	-747,359,690	
指定正味財産合計	13,606,757,310	14,354,117,000	-747,359,690	
〔基本財産への充当額〕	13,606,757,310	14,354,117,000	-747,359,690	
一般正味財産合計	2,467,796,822	2,755,388,445	-287,591,623	
〔基本財産への充当額〕	456,886,500	530,000,000	-73,113,500	
〔特定資産への充当額〕	1,939,116,450	2,127,479,100	-188,362,650	
正味財産合計	16,074,554,132	17,109,505,445	-1,034,951,313	
負債及び正味財産合計	16,243,003,931	17,165,223,150	-922,219,219	

(注) 前年度の金額は、平成22年9月30日現在のものです。

平成22年度 正味財産増減計算書

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

(平成22年4月～9月)

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	32,307,338	20,317,948	+11,989,390	
基本財産受取配当金	52,500,000	52,500,000	+0	
基本財産運用益	84,807,338	72,817,948	+11,989,390	
賞金基金受取利息	10,983,567	15,875,389	-4,891,822	
特定資産運用益	10,983,567	15,875,389	-4,891,822	
受取寄附金	20,000,000	1,800,000	+18,200,000	
流動資産受取利息	10,409	24,479	-14,070	
その他収益	2,813,498	18,848	+2,794,650	
雑収益	2,823,907	43,327	+2,780,580	
経常収益計	118,614,812	90,536,664	+28,078,148	
事業費	212,158,119	124,236,155	+87,921,964	
管理費	12,572,166	11,838,242	+733,924	
経常費用計	224,730,285	136,074,397	+88,655,888	
評価損益等調整前当期経常増減額	-106,115,473	-45,537,733	-60,577,740	
基本財産評価損益等	-73,113,500		-73,113,500	
特定資産評価損益等	-108,362,650	72,997,300	-181,359,950	
評価損益等計	-181,476,150	72,997,300	-254,473,450	
当期経常増減額	-287,591,623	27,459,567	-315,051,190	

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
経常外費用計	0	0	+0	
当期経常外増減額	0	0	+0	
当期一般正味財産増減額	-287,591,623	27,459,567	-315,051,190	
一般正味財産期首残高	2,755,388,445	2,727,928,878	+27,459,567	
一般正味財産期末残高	2,467,796,822	2,755,388,445	-287,591,623	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等	-747,359,690	-3,135,099,100	+2,387,739,410	
当期指定正味財産増減額	-747,359,690	-3,135,099,100	+2,387,739,410	
指定正味財産期首残高	14,354,117,000	17,489,216,100	-3,135,099,100	
指定正味財産期末残高	13,606,757,310	14,354,117,000	-747,359,690	

【Ⅲ】正味財産期末残高	16,074,554,132	17,109,505,445	-1,034,951,313	
-------------	----------------	----------------	-----------------------	--

(注) 前年度の金額は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの期間のものです。

平成22年度 経常費用内訳 (1 / 2)

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

(平成22年4月～9月)

■ 事業費

日本国際賞賞金	100,000,000	0	+100,000,000	
顕彰品費	10,122,200	160,650	+9,961,550	
奨励金	20,000,000	0	+20,000,000	
式典費	590,100	17,304,016	-16,713,916	
祝宴費	3,400,000	10,594,588	-7,194,588	
大道具保管料	1,008,000	0	+1,008,000	
給料手当及び賞与	19,903,236	20,681,282	-778,046	
福利厚生費	3,236,217	3,449,882	-213,665	
退職給付費用	980,400	980,400	+0	
諸謝金	444,444	555,554	-111,110	
旅費交通費	3,484,309	11,646,726	-8,162,417	
受賞者招聘旅費	0	2,261,477	-2,261,477	
滞在費	465,720	3,907,136	-3,441,416	
什器備品費	27,674	153,402	-125,728	
広報費	18,168,927	13,301,429	+4,867,498	
資料費	0	0	+0	
消耗品費	1,077,622	1,763,476	-685,854	
印刷製本費	3,061,130	2,138,415	+922,715	
通信運搬費	2,648,064	1,843,744	+804,320	
光熱水料費	108,591	119,831	-11,240	
借料及び損料	8,246,055	15,954,487	-7,708,432	
会議費	1,130,440	2,727,522	-1,597,082	
通訳料	748,440	829,290	-80,850	
雑役務費	4,033,172	12,295,001	-8,261,829	
調査委託費	7,722,209	27,778	+7,694,431	
雑費	502,270	522,337	-20,067	
建物付属設備減価償却費	142,063	142,062	+1	
什器備品減価償却費	77,575	46,409	+31,166	
ソフトウェア減価償却費	829,261	829,261	+0	
事業費合計	212,158,119	124,236,155	+87,921,964	

(注) 前年度の金額は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの期間のものです。

平成22年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

(平成22年4月～9月)

■ 管理費

給与手当及び賞与	3,240,063	3,366,720	-126,657	
福利厚生費	526,827	561,608	-34,781	
退職給付費用	159,600	159,600	+0	
諸謝金	1,875,000	1,925,000	-50,000	
旅費交通費	1,164,318	937,983	+226,335	
什器備品費	486,982	40,778	+446,204	
広報費	525,000	0	+525,000	
消耗品費	85,813	108,961	-23,148	
印刷製本費	104,696	183,571	-78,875	
通信運搬費	236,047	147,583	+88,464	
光熱水料費	28,866	31,854	-2,988	
借料及び損料	3,085,161	3,499,313	-414,152	
会議費	317,851	103,201	+214,650	
雑役務費	364,621	287,458	+77,163	
雑費	92,500	214,075	-121,575	
建物付属設備減価償却費	37,764	37,763	+1	
什器備品減価償却費	20,621	12,337	+8,284	
ソフトウェア減価償却費	220,436	220,437	-1	
管理費合計	12,572,166	11,838,242	+733,924	

経常費用合計	224,730,285	136,074,397	+88,655,888	
---------------	--------------------	--------------------	--------------------	--

(注) 前年度の金額は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの期間のものです。

平成22年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息				27,138,164	27,138,164	5,169,174	32,307,338
基本財産受取配当金				44,100,000	44,100,000	8,400,000	52,500,000
基本財産運用益	0	0	0	71,238,164	71,238,164	13,569,174	84,807,338
特定資産受取利息	10,983,567				10,983,567		10,983,567
特定資産運用益	10,983,567	0	0	0	10,983,567	0	10,983,567
受取寄附金	20,000,000				20,000,000		20,000,000
流動資産受取利息				10,409	10,409		10,409
その他収益				2,813,498	2,813,498		2,813,498
雑収益	0	0	0	2,823,907	2,823,907	0	2,823,907
経常収益計	30,983,567	0	0	74,062,071	105,045,638	13,569,174	118,614,812
日本国際賞賞金	100,000,000				100,000,000		100,000,000
顕彰品費	10,122,200				10,122,200		10,122,200
奨励金		20,000,000			20,000,000		20,000,000
式典費	590,100				590,100		590,100
祝宴費	3,400,000				3,400,000		3,400,000
大道具保管料	1,008,000				1,008,000		1,008,000
給料手当及び賞与	16,663,176	1,620,030	1,620,030		19,903,236		19,903,236
福利厚生費	2,709,391	263,413	263,413		3,236,217		3,236,217
退職給付費用	820,800	79,800	79,800		980,400		980,400
諸謝金			444,444		444,444		444,444
旅費交通費	2,661,364	436,351	386,594		3,484,309		3,484,309
受賞者招聘旅費					0		0
滞在費	465,720				465,720		465,720
什器備品費	22,770	2,102	2,802		27,674		27,674
広報費	18,162,437		6,490		18,168,927		18,168,927
資料費					0		0
消耗品費	1,031,905	19,593	26,124		1,077,622		1,077,622
印刷製本費	2,283,983	756,063	21,084		3,061,130		3,061,130
通信運搬費	2,468,902	58,687	120,475		2,648,064		2,648,064
光熱水料費	89,347	8,247	10,997		108,591		108,591
借料及び損料	6,283,926	659,730	1,302,399		8,246,055		8,246,055
会議費	777,919	279,314	73,207		1,130,440		1,130,440
通訳料	748,440				748,440		748,440
雑役務費	3,048,198	694,574	290,400		4,033,172		4,033,172
調査委託費	6,611,099	1,111,110			7,722,209		7,722,209
雑費	320,869		181,401		502,270		502,270
建物付属設備減価償却費	116,887	10,790	14,386		142,063		142,063
什器備品減価償却費	63,827	5,892	7,856		77,575		77,575
ソフトウェア減価償却費	682,303	62,982	83,976		829,261		829,261
事業費	181,153,563	26,068,678	4,935,878	0	212,158,119	0	212,158,119

平成22年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	3,240,063	3,240,063
福利厚生費					0	526,827	526,827
退職給付費用					0	159,600	159,600
諸謝金					0	1,875,000	1,875,000
旅費交通費					0	1,164,318	1,164,318
什器備品費					0	486,982	486,982
広報費					0	525,000	525,000
消耗品費					0	85,813	85,813
印刷製本費					0	104,696	104,696
通信運搬費					0	236,047	236,047
光熱水料費					0	28,866	28,866
借料及び損料					0	3,085,161	3,085,161
会議費					0	317,851	317,851
雑役務費					0	364,621	364,621
雑費					0	92,500	92,500
建物付属設備減価償却費					0	37,764	37,764
什器備品減価償却費					0	20,621	20,621
ソフトウェア減価償却費					0	220,436	220,436
管理費	0	0	0	0	0	12,572,166	12,572,166
経常費用計	181,153,563	26,068,678	4,935,878	0	212,158,119	12,572,166	224,730,285
評価損益等調整前当期経常増減額	-150,169,996	-26,068,678	-4,935,878	74,062,071	-107,112,481	997,008	-106,115,473
基本財産評価損益等				-73,113,500	-73,113,500		-73,113,500
特定資産評価損益等				-108,362,650	-108,362,650		-108,362,650
評価損益等計	0	0	0	-181,476,150	-181,476,150	0	-181,476,150
当期経常増減額	-150,169,996	-26,068,678	-4,935,878	-107,414,079	-288,588,631	997,008	-287,591,623

(2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
経常外費用計					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-150,169,996	-26,068,678	-4,935,878	-107,414,079	-288,588,631	997,008	-287,591,623
一般正味財産期首残高				2,755,388,445	2,755,388,445		2,755,388,445
一般正味財産期末残高	-150,169,996	-26,068,678	-4,935,878	2,647,974,366	2,466,799,814	997,008	2,467,796,822

【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等				-747,359,690	-747,359,690		-747,359,690
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-747,359,690	-747,359,690	0	-747,359,690
指定正味財産期首残高				14,354,117,000	14,354,117,000		14,354,117,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	13,606,757,310	13,606,757,310	0	13,606,757,310

Ⅲ. 正味財産期末残高	-150,169,996	-26,068,678	-4,935,878	16,254,731,676	16,073,557,124	997,008	16,074,554,132
-------------	--------------	-------------	------------	----------------	----------------	---------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記（1／3）

（平成22年度決算及び決算報告書に関する注記）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

i. 満期保有目的の債券

- ・該当するものはありません。

ii. その他の有価証券

- ・期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
- ・市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備及び什器備品については定率法を、ソフトウェアについては定額法を採用しています。

（3）引当金の計上基準

i. 退職給付引当金

- ・確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、期末時点における自己都合による退職の場合の要支給額総額を、退職給付債務として引当金計上しています。

ii. 賞与引当金

- ・期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

（4）消費税等の会計処理

- ・消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

2. 会計方針の変更

（1）会計基準の変更

- ・当期より公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用しています。
- ・これに伴い事業費と管理費の取り扱いを変更したため、事業費が30,833,972円増加し、管理費が同額減少しています。
- ・正味財産増減計算書の前年度（平成22年4月1日～平成22年9月30日まで）の事業費及び管理費の金額は、遡及的に公益法人会計基準を適用し表示しております。

（2）有価証券の保有目的の変更

- ・資産運用の機動性を高めるため、当期より基本財産で運用している有価証券の保有目的区分を満期保有目的から、その他有価証券に変更しています。
- ・これに伴い基本財産評価損43,881,275円を計上しています。

財務諸表に対する注記（2／3）

（平成22年度決算及び決算報告書に関する注記）

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本 財 産	普通預金	102,041,750	7,088,400		109,130,150
	債券(満期保有目的)	2,697,958,250		2,697,958,250	0
	債券(その他の債券)	208,617,000	2,636,896,660		2,845,513,660
	株式	11,875,500,000		766,500,000	11,109,000,000
	有価証券計	14,782,075,250	2,636,896,660	3,464,458,250	13,954,513,660
基本財産小計		14,884,117,000	2,643,985,060	3,464,458,250	14,063,643,810
特 定 資 産	普通預金	124,342,000		80,000,000	44,342,000
	有価証券(債券)	2,003,137,100		108,362,650	1,894,774,450
	賞金基金計	2,127,479,100	0	188,362,650	1,939,116,450
	退職引当資産	47,203,680	1,140,000		48,343,680
		2,174,682,780	1,140,000	188,362,650	1,987,460,130
基本財産・特定資産合計		17,058,799,780	2,645,125,060	3,652,820,900	16,051,103,940

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	109,130,150	109,130,150	0	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	2,845,513,660	2,388,627,160	456,886,500	0
	株式	11,109,000,000	11,109,000,000	0	0
	有価証券計	13,954,513,660	13,497,627,160	456,886,500	0
基本財産小計		14,063,643,810	13,606,757,310	456,886,500	0
特 定 資 産	普通預金	44,342,000	0	44,342,000	0
	有価証券(債券)	1,894,774,450	0	1,894,774,450	0
	賞金基金計	1,939,116,450	0	1,939,116,450	0
	退職引当資産	48,343,680	0	0	48,343,680
特定資産小計		1,987,460,130	0	1,939,116,450	48,343,680
基本財産・特定資産合計		16,051,103,940	13,606,757,310	2,396,002,950	48,343,680

財務諸表に対する注記（3／3）

（平成22年度決算及び決算報告書に関する注記）

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,230,575	3,057,483	2,173,092
什器備品	2,521,514	1,820,911	700,603
ソフトウェア	13,117,825	7,624,485	5,493,340
電話加入権	459,300	0	459,300
敷金	21,053,088	0	21,053,088
固定資産合計	42,382,302	12,502,879	29,879,423

6. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	47,203,680	1,140,000	0	48,343,680
賞与引当金	3,953,000	3,476,000	3,953,000	3,476,000
引当金合計	51,156,680	4,616,000	3,953,000	51,819,680

7. 重要な非資金取引

・重要な非資金取引は、該当がありません。

平成22年度 財産目録

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
-----	--------	-------	-----

【Ⅰ】資産の部

現金預金		運転資金	157,520,545
現金	現金手持有高		359,566
普通預金	住友信託銀行東京営業部		157,160,979
前払金	有楽町マリオン記念講演会使用料	事業活動に伴う短期債権	518,700
未収金	日本国際賞メダル金屑代他		3,981,323
流動資産合計			162,020,568
普通預金	住友信託銀行東京営業部		109,130,150
有価証券		公益目的保有財産	13,954,513,660
債券	公共債 1 1 銘柄	運用益の内、84%を公益	1,241,471,060
	事業債 9 銘柄	目的事業の財源とし、	1,013,226,100
	円建外債及びユーロ円 5 銘柄	16%を法人会計の管理	590,816,500
株式	パナソニック株式会社株式 10,500,000株	費用の財源としています	11,109,000,000
基本財産合計			14,063,643,810
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部		44,342,000
賞金基金有価証券	公共債 1 銘柄	公益目的保有財産	97,870,000
	事業債 1 銘柄	運用益の全てを顕彰事	57,848,450
	円建外債及びユーロ円 7 銘柄	業の財源としています	1,739,056,000
退職給付引当資産	住友信託銀行東京営業部	負債に対応する資産	48,343,680
特定資産合計			1,987,460,130
建物付属設備	間仕切他 3 点	公益目的保有財産	2,173,092
什器備品	応接セット他 9 点		700,603
ソフトウェア	データソフト他 8 点		5,493,340
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		21,053,088
その他固定資産合計			29,879,423
固定資産合計			16,080,983,363
資産合計			16,243,003,931

【Ⅱ】負債の部

未払金	日本国際賞賞金	事業活動に伴う短期債務	100,000,000
	社会保険料財団負担分他、43件		15,866,905
預り金	社会保険料預り分	事業活動に伴う短期債務	425,544
	源泉所得税預り分		152,270
	市区町村民税預り分		185,400
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	3,476,000
流動負債合計			120,106,119
退職給付引当金	職員の自己都合による退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	48,343,680
固定負債合計			48,343,680
負債合計			168,449,799

【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			16,074,554,132
負債及び正味財産合計			16,243,003,931

監査報告書

平成23年 6 月 6 日

公益財団法人 国際科学技術財団
理事長 吉川 弘之 殿

公益財団法人 国際科学技術財団

監事 井深 恒雄 

私は、公益財団法人国際科学技術財団の定款第34条の規定により、この法人の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行と、同事業年度に関する事業報告及び財務諸表等について監査を行った結果、次の通り報告します。

1. 監査の方法

- (1) 理事の職務の執行について、理事会及び評議員会に出席して理事からの業務報告を聴取するとともに関係書類を閲覧する等、必要と考えられる監査を行い、その妥当性を検討しました。
- (2) 事業報告及び財務諸表等について、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの事業年度の事業報告、及び貸借対照表、正味財産増減計算書、その附属明細書並びに財産目録からなる財務諸表等について必要と考えられる監査を行い、その適正性を検討しました。また財務諸表等については独立監査人の監査意見を含む監査報告書を閲覧し、その内容について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 理事の職務の執行は、法令及び定款に基づき適正に行われているものと認めます。
- (2) 平成22年10月1日から平成23年3月31日までの事業年度の事業報告及び財務諸表等は、法令及び定款に基づいて法人の事業活動並びに財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行、或いは財産の状況において、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

監査報告書

平成23年 6月 又日

公益財団法人 国際科学技術財団
理事長 吉川 弘之 殿

公益財団法人 国際科学技術財団

監事 野村 明雄 

私は、公益財団法人国際科学技術財団の定款第34条の規定により、この法人の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行と、同事業年度に関する事業報告及び財務諸表等について監査を行った結果、次の通り報告します。

1. 監査の方法

- (1) 理事の職務の執行について、理事会及び評議員会に出席して理事からの業務報告を聴取するとともに関係書類を閲覧する等、必要と考えられる監査を行い、その妥当性を検討しました。
- (2) 事業報告及び財務諸表等について、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの事業年度の事業報告、及び貸借対照表、正味財産増減計算書、その附属明細書並びに財産目録からなる財務諸表等について必要と考えられる監査を行い、その適正性を検討しました。また財務諸表等については独立監査人の監査意見を含む監査報告書を閲覧し、その内容について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 理事の職務の執行は、法令及び定款に基づき適正に行われているものと認めます。
- (2) 平成22年10月1日から平成23年3月31日までの事業年度の事業報告及び財務諸表等は、法令及び定款に基づいて法人の事業活動並びに財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行、或いは財産の状況において、法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上

独立監査人の監査報告書


平成 23 年 5 月 11 日

公益財団法人 国際科学技術財団

理事長 吉川 弘之 殿

中田公認会計士事務所

公認会計士

中田ちず子 

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人国際科学技術財団の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの平成22年度事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。）について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。なお、財産目録の「使用目的等」については公益認定関係書類と照合した。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 私は、財務諸表等（財産目録については「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益財団法人国際科学技術財団の当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 私は、財産目録の「使用目的等」の欄の記載内容が、公益認定関係書類に基づき作成されているものと認める。

公益財団法人国際科学技術財団と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上